

安倍首相、国民は納得していません

ウソとごまかし、政治の私物化、許さない!

「法の支配」を土台から壊す安倍政権

「桜を見る会」をめぐる政治の私物化。その疑惑は深まるばかりです。各紙の世論調査では、8割の方が「安倍首相の説明に納得していない」と答えています。

東京高検検事長の「定年延長」問題にも、国民の怒りが高まっています。2月に退官するはずだった黒川検事長の定年を閣議決定で“特別”に延長して、“検事総長”への道を開いた“人事”。森友・加計学園問題、「桜を見る会」疑惑、カジノ汚職など、様々な政治犯罪への捜査・追及をすり抜けるために、“政権に近い人物を検事総長にすえるため”ではないかと疑念が広がっています。「定年延長」の根拠とした「1981年改正国家公務員法」について、従来からの解釈を「閣議決定で変えた」と安倍首相。その発言に合わせて、官僚も法務大臣も、答弁をころころ変える始末です。

閣議決定で法解釈を180度変えて、検察人事にまで介入する安倍政権。ウソとごまかし、政治の私物化で「法の支配」を土台から壊す安倍首相に、政権を担当する資格はありません。

憲法変えるな！ 政治を変えよう

安倍首相は、ことあるごとに「私自身の手で憲法改正を成し遂げる」と「9条改憲」への執念を示しています。しかし、「安倍改憲には反対」が国民多数の声です。国民が改憲を望んでいないのに、憲法尊重擁護義務(憲法99条)のある首相が改憲にアクセルを踏むなど、それこそ憲法違反です。

年頭から緊張状態が続く中東。いま、求められるのは対話による平和外交です。「二度と戦争しない」「戦力を持たない」と決めた「憲法9条」の出番です。

憲法を変えてはなりません。平和への願いを署名に集めて、憲法を守りましょう。



新型コロナ対策に抜本的財政措置を
消費税5%へ減税を！ 暮らし第一の政治に！

消費税10%増税で、国内総生産(GDP)が急落。売り上げが落ち込み、内需も輸出も総崩れです。英誌「エコノミスト」は、「安倍首相は最大の経済的愚策を繰り返した」と報じました。「全世代型社会保障」の名による社会保障切り下げへの不安も、消費を抑える要因となっています。新型コロナウイルスの影響も深刻です。このままでは日本経済が壊れてしまいます。消費税を緊急に5%に戻すことが求められます。

増税の一方で防衛予算(軍事費)は過去最高の5兆3000億円にのぼっています。今、求められるのは新型コロナ対策など、暮らし第一の政治です。